

平成28年度東京都中央卸売市場会計決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成28年度東京都中央卸売市場会計
- 2 対象局 中央卸売市場
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、決算諸表、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類の照合等を行うとともに、関係部局から決算についての説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 平成29年6月1日から同年8月31日まで

第2 審査の結果

- 1 決算諸表について

審査に付された中央卸売市場会計の決算諸表は、前記の方法により審査した限りにおいて、中央卸売市場事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

- 2 事業運営について

(事業概要)

中央卸売市場の事業は、卸売市場法（昭和46年法律第35号）に基づき開設した11市場において運営されており、各市場は、都民の生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保するため、卸売業者等から使用料を徴収するとともに、卸売取引の場である市場施設の整備及び維持管理を行っている。

中央卸売市場は、築地市場を移転し、平成28年11月7日から豊洲市場を開場する予定だったが、同年8月31日に知事は移転延期の方針を表明した。

平成29年6月20日、知事は、豊洲市場における土壌汚染対策等に関する専門家会議（以下「専門家会議」という。注1）や市場問題プロジェクトチーム（以下「市場問題PT」という。注2）からの報告を受けた市場のあり方戦略本部（以下「戦略本部」という。注3）での検討を踏まえ、築地市場を豊洲市場に移転したうえで、築地市場を再開発する等の基本方針を表明した。

(注1) 専門家会議は、生鮮食料品等を扱う豊洲市場において、食の安全・安心を確保する観点から、改めて土壌汚染対策について専門家により検討を行うため、平成28年9月16日に設置された。

(注2) 市場問題PTは、築地市場から豊洲市場への移転及び市場の在り方に関し、都庁の関係部局と協力し、情報を公開し、関係者から意見を聴くとともに、専門的見地からの知見の集約を行うため、平成28年9月16日に設置された。

(注 3) 戦略本部は、市場の移転問題について、専門家会議や市場問題 P T による検証の成果を集約した上で、市場の将来的なあり方など、残された諸課題を含めた総点検を行い、知事の「総合的な判断」の材料を整えるための庁内検討組織として、平成 29 年 4 月 1 日に設置された。

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
営業収益	13,822	14,209	14,410	14,677	14,423
営業損益	△ 1,463	△ 1,286	△ 2,013	△ 2,048	△ 4,304
営業外収益	2,924	2,401	3,185	3,401	4,605
うち一般会計補助金	2,303	1,838	1,902	1,979	3,361
経常損益	349	522	99	689	△ 3,209
資産合計	684,988	776,364	770,508	899,076	961,632
うち建設仮勘定	206,786	253,876	301,892	397,994	528,430
負債合計(注 1)	13,015	65,532	267,564	395,854	461,620
企業債(注 2)	110,775	149,262	182,046	265,558	363,008
取扱数量(生鮮食料品)(t)(注 3)	2,688,806	2,670,958	2,642,033	2,570,697	2,506,427
取扱数量(花き)(千本)	1,715,517	1,687,790	1,653,857	1,633,852	1,605,109
取扱金額	1,143,112	1,180,410	1,226,534	1,271,720	1,283,510

(注 1) 平成 24 年度及び平成 25 年度の負債合計には企業債を含まない。

(注 2) 平成 25 年度以前は資本に計上されていたが、制度改正により、平成 26 年度以降は負債に計上されている。

(注 3) 生鮮食料品とは、水産物、青果及び食肉をいう。

取扱数量は減少傾向にあるが、取扱金額の上昇などから営業収益は概ね増加傾向にあり、140 億円台を推移している。営業損益は赤字基調、経常損益は黒字基調で推移してきたが、平成 28 年度は、豊洲市場への移転準備経費が増加したことなどから、営業損益、経常損益ともに赤字となっている。

また、主に豊洲市場の建設工事の進捗に伴い、建設工事費等の支出額が固定資産(建設仮勘定)に計上され、さらに、その財源となる企業債が固定負債に計上されているため、資産合計、負債合計ともに増加している。

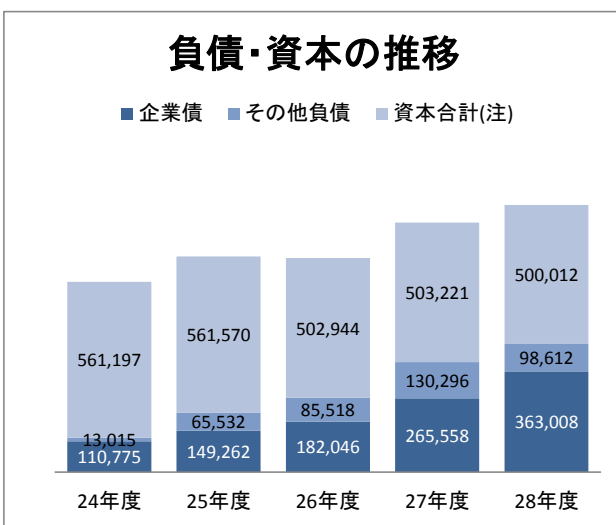
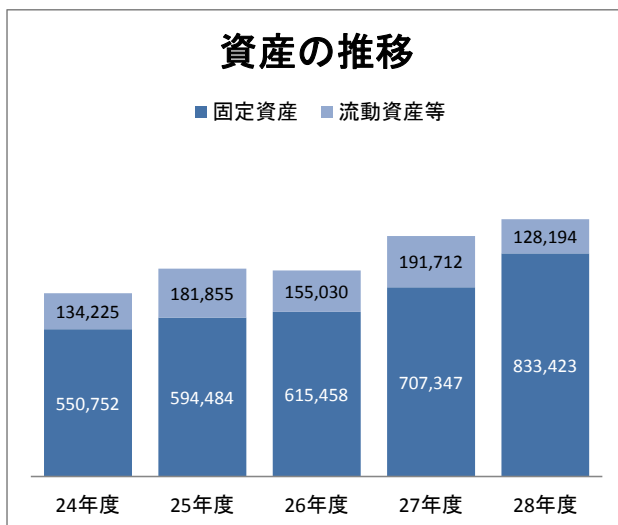
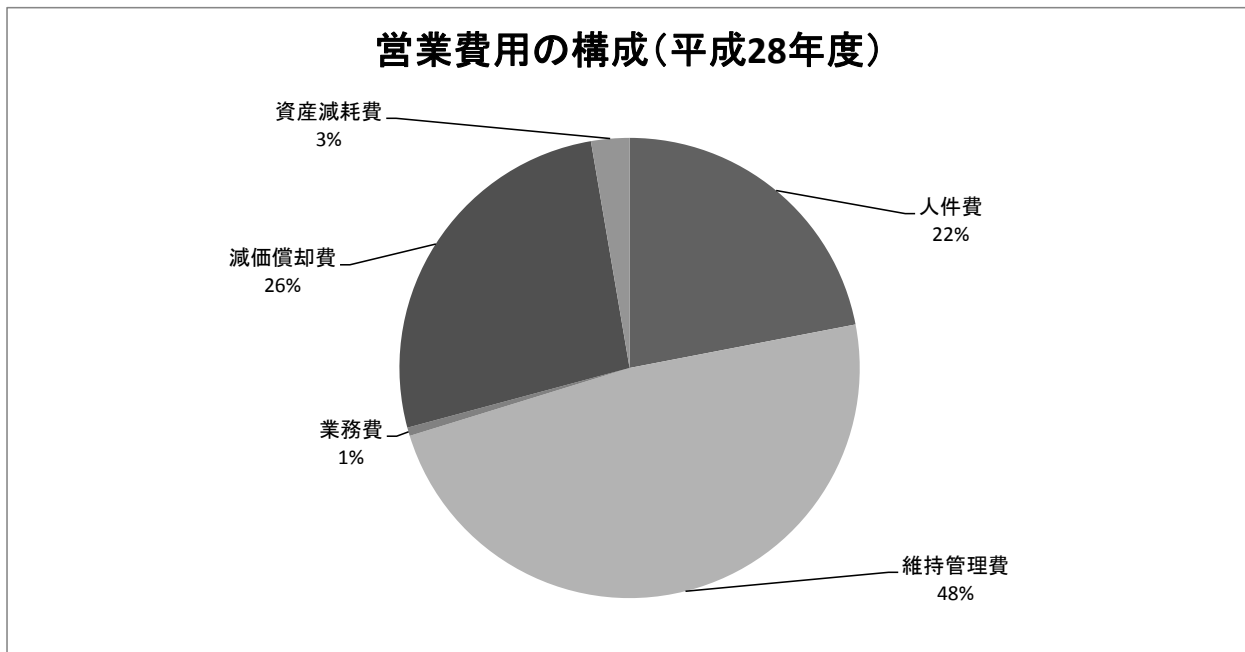
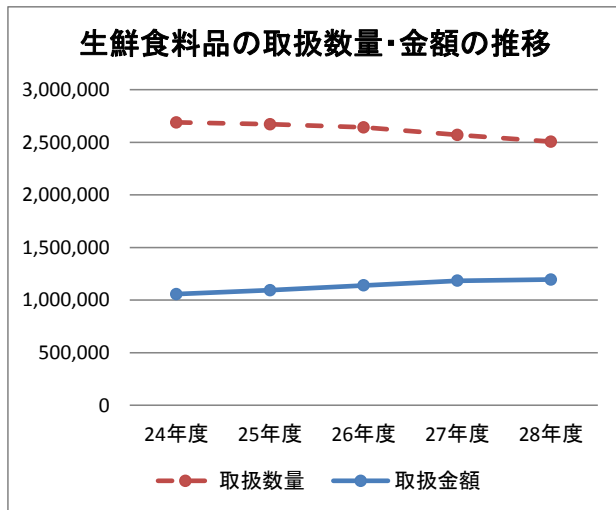
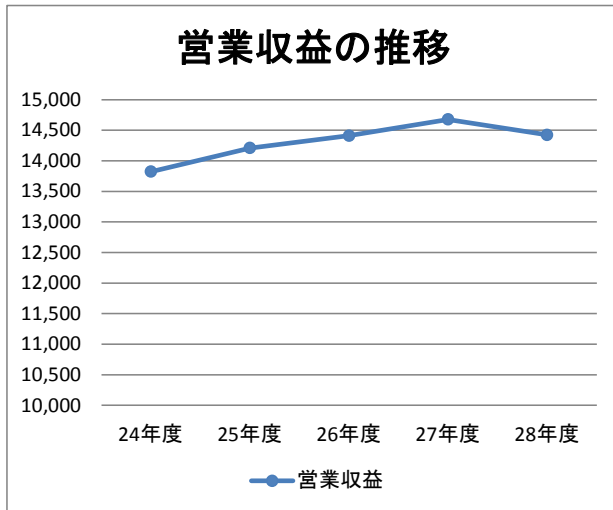
資産合計 9,616 億余円のうち建設仮勘定は 5,284 億余円であり、その主な内容は豊洲市場の建設資金である。また、企業債残高は 3,630 億余円になっている。

今後、中央卸売市場会計は、豊洲市場の開場に伴い、資産の供用開始による減価償却費、特別損失の計上及び維持管理費の増加等により、費用の増加が見込まれる。

都民の生活に必要な生鮮食料品等の円滑な流通を確保することにより、都民の消費生活の安定を図ることを目的とする中央卸売市場事業は、独立採算を原則とする公営企業会計で運営され、

安定的持続的な市場運営のためには健全な財政基盤が必須である。都は、今後、平成29年6月20日に知事が表明した3つの基本方針の具体化を進めていくこととなるが、市場全体の長期にわたる事業継続に向け、財政基盤の安定的確保に努めていく必要がある。

(単位：百万円、t)



(注) 平成24年度及び平成25年度の企業債は、借入資本金として計上している。

第3 経営状況の概要

1 経営成績

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収益(注8)	13,822	14,209	14,410	14,677	14,423
営業費用	15,286	15,496	16,423	16,725	18,728
営業損益(注8)	△ 1,463	△ 1,286	△ 2,013	△ 2,048	△ 4,304
営業外収益(注8)	2,924	2,401	3,185	3,401	4,605
うち一般会計補助金(注8)	2,303	1,838	1,902	1,979	3,361
営業外費用	1,111	592	1,072	663	3,510
うち企業債利息等(注1)	240	229	218	172	102
経常損益(注8)	349	522	99	689	△ 3,209
特別利益	0	0	1,124	0	0
特別損失	0	176	3,047	411	0
当年度純損益	349	345	△ 1,824	277	△ 3,209
総費用対総収益比率(%) (注2)	97.9	97.9	109.7	98.5	116.9
営業収益営業利益率(%) (注3)	△ 10.6	△ 9.1	△ 14.0	△ 14.0	△ 29.8
給与費(百万円)	3,126	3,115	3,226	3,388	3,689
職員数(人) (注4)	367	360	368	386	414
平均年齢(歳) (注4)	45歳7月	44歳8月	45歳0月	45歳0月	44歳0月
職員一人当たり給与費(千円) (注5)	7,211	7,305	7,461	7,535	7,694
取扱数量(注8)					
水産物(t)	526,206	504,640	478,715	460,288	429,662
青果(t)	2,080,056	2,081,253	2,076,160	2,030,002	1,999,113
食肉(t)	82,543	85,064	87,157	80,406	77,651
花き(千本) (注6)	1,715,517	1,687,790	1,653,857	1,633,852	1,605,109
取扱金額(注8)					
水産物(百万円)	442,638	447,907	467,579	466,868	454,479
青果(百万円)	517,482	534,384	546,429	579,331	601,681
食肉(百万円)	97,478	112,097	125,835	137,446	138,796
花き(百万円)	85,513	86,020	86,689	88,074	88,552
施設面積(m ²) (注7)	660,540.2	660,612.8	659,508.5	661,699.6	659,088.1
冷蔵庫容積(m ³) (注7)	60,943.7	59,810.9	61,961.2	59,250.9	60,949.2

(注1) 豊洲市場等の施設整備に係るものは建設原価(建設仮勘定)に算入している。

(注2) 総費用対総収益比率＝総費用(営業費用＋営業外費用＋特別損失)÷総収益(営業収益＋営業外収益＋特別利益)

(注3) 営業収益営業利益率＝営業利益÷営業収益

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注5) 職員一人当たり給与費＝(給料＋手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(注6) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(注7) 面積及び容積は、年度末現在の使用指定又は許可済みの数値である。

(注8) 太字は、第2審査の結果2事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度	平成27年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
営業収益	14,423	14,677	△ 253	△ 1.7	各市場が立て替え、後で負担を求めている業者の光熱水費使用分が減ったことによる雑収益の減
売上高割使用料	3,159	3,132	26	0.9	
施設使用料	7,920	7,914	5	0.1	
雑収益	3,343	3,629	△ 285	△ 7.9	
営業費用	18,728	16,725	2,002	12.0	豊洲市場への移転準備経費が増えたことによる管理費の増
管理費	13,152	11,438	1,713	15.0	
業務費	110	115	△ 4	△ 4.2	
減価償却費	4,960	5,078	△ 117	△ 2.3	
資産減耗費	504	93	411	442.6	
営業損益	△ 4,304	△ 2,048	△ 2,256	110.2	—
営業外収益	4,605	3,401	1,204	35.4	豊洲市場への移転支援に係る市場業者への補助金が増えたことによる一般会計補助金及び生鮮食料品流通対策費の増
受取利息及び配当金	52	182	△ 130	△ 71.3	
一般会計補助金	3,361	1,979	1,381	69.8	
長期前受金戻入	794	791	3	0.4	
雑収益	397	447	△ 50	△ 11.3	
営業外費用	3,510	663	2,846	429.3	特定収入に係る不控除税額(注)が増えたことによる雑支出の増
生鮮食料品流通対策費	1,924	322	1,601	495.9	
支払利息及び企業債取扱諸費	102	172	△ 70	△ 40.7	
繰延勘定償却	2	4	△ 1	△ 28.7	
雑支出	1,480	163	1,316	803.4	
経常損益	△ 3,209	689	△ 3,899	△ 565.4	—
特別損失	0	411	△ 411	△ 100	
特別損失	0	411	△ 411	△ 100	
当年度純損益	△ 3,209	277	△ 3,487	—	
前年度繰越欠損金	1,825	7,252	△ 5,427	△ 74.8	
その他未処分利益剰余金変動額	11,301	5,150	6,151	119.4	
当年度未処分利益剰余金	6,266	△ 1,825	8,091	△ 443.3	

(注) 特定収入に係る不控除税額 … 消費税等の納付額は、施設使用料収入等により受け取った消費税等の額から、資産等の購入により支払った消費税等の額を控除した額となる。ただし、補助金等で購入した資産等に係る消費税等の額は控除されない。これを、特定収入に係る不控除税額という。

なお、相当額を損失として雑支出に計上する。

2 財政状態

(1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
固定資産	550,752	594,484	615,458	707,347	833,423
うち建設仮勘定(注 10)	206,786	253,876	301,892	397,994	528,430
流動資産	134,225	181,855	155,030	191,712	128,194
資産合計(注 10)	684,988	776,364	770,508	899,076	961,632
固定負債	199	25,199	197,845	282,564	395,361
うち企業債(注 1)(注 10)	—	—	167,492	247,058	359,721
流動負債	12,816	40,333	30,040	59,011	10,526
うち企業債(注 1)(注 10)	—	—	14,554	18,500	3,287
繰延収益	—	—	39,678	54,278	55,732
負債合計(注 10)	13,015	65,532	267,564	395,854	461,620
資本金	528,204	575,392	426,130	432,717	432,717
うち借入資本金(注 1)(注 10)	110,775	149,262	—	—	—
剰余金	143,767	135,440	76,813	70,504	67,294
資本合計	671,972	710,832	502,944	503,221	500,012
負債資本合計	684,988	776,364	770,508	899,076	961,632
業務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	7,080	5,372	△ 5,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	△ 73,075	△ 56,451	△ 148,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	32,784	83,512	97,450
資金増減額	—	—	△ 33,211	32,432	△ 56,540
資金期首残高	—	—	165,471	132,260	164,693
資金期末残高	—	—	132,260	164,693	108,153
経営資本営業利益率(%) (注 2)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.4	△ 0.4	△ 1.0
経営資本回転率(回) (注 3)	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
流動比率(%) (注 4)	1,047.3	450.9	516.1	324.9	1,217.8
自己資本構成比率(%) (注 5)	81.9	72.3	70.4	62.0	57.8
固定長期適合率(%) (注 6)	82.0	83.6	86.7	87.9	91.0
有形固定資産減価償却率(%) (注 7)	39.0	40.4	51.1	52.9	54.6
企業債残高対料金収入比率(%) (注 8)	801.4	1,050.4	1,263.3	1,809.3	2,516.8
企業債平均利率(%) (注 9)	1.6	1.6	1.7	1.7	1.1

(注 1) 企業債は、平成 25 年度までは資本金に計上していたが、新会計基準が適用された平成 26 年度以降は、償還期日に応じ、固定負債及び流動負債に計上している。

(注 2) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本 {総資本(負債資本合計)－(建設仮勘定＋投資その他の資産＋繰延勘定)}

(注 3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本

(注 4) 流動比率＝流動資産÷流動負債

(注 5) 自己資本構成比率＝自己資本(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷総資本

(注 6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本(資本金＋剰余金＋固定負債(建設改良等の財源に充てるための企業債)＋繰延収益)

(注 7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価

(注 8) 企業債残高対料金収入比率＝企業債年度末残高÷料金収入

(注 9) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷{(期首企業債残高＋期末企業債残高)÷2}

なお、豊洲市場等の施設整備に係る企業債利息は建設原価(建設仮勘定)に算入しているため、企業債平均利率の計算に含めていない。

(注 10) 太字は、第 2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

(2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100		
固定資産	833,423	86.7	707,347	78.7	126,076	17.8	豊洲市場水産仲卸売場棟付 帯施設建設その他工事等による 建設仮勘定の増	
有形固定資産	833,105	86.6	707,027	78.6	126,078	17.8		
土地	188,071	19.6	188,071	20.9	0	0		
立木	711	0.1	722	0.1	△ 10	△ 1.5		
建物	91,348	9.5	94,319	10.5	△ 2,970	△ 3.1		
建物取得価額	172,402	17.9	172,298	19.2	104	0.1		
建物減価償却累計額	△ 81,054	△ 8.4	△ 77,978	△ 8.7	△ 3,075	3.9		
構築物	13,115	1.4	13,454	1.5	△ 339	△ 2.5		
構築物取得価額	23,979	2.5	24,189	2.7	△ 209	△ 0.9		
構築物減価償却累計額	△ 10,864	△ 1.1	△ 10,734	△ 1.2	△ 129	1.2		
機械及び装置	11,383	1.2	12,420	1.4	△ 1,037	△ 8.4		
機械及び装置取得価額	58,627	6.1	58,486	6.5	141	0.2		
機械及び装置減価償却累計額	△ 47,244	△ 4.9	△ 46,065	△ 5.1	△ 1,179	2.6		
車両運搬具	3	0.0	3	0.0	△ 0	△ 3.9		
車両運搬具取得価額	12	0.0	12	0.0	0	0		
車両運搬具減価償却累計額	△ 9	△ 0.0	△ 9	△ 0.0	△ 0	1.3		
工具器具及び備品	41	0.0	42	0.0	△ 0	△ 0.8		
工具器具及び備品取得価額	135	0.0	135	0.0	0	0.2		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 93	△ 0.0	△ 93	△ 0.0	△ 0	0.6		
建設仮勘定	528,430	55.0	397,994	44.3	130,436	32.8		
無形固定資産	6	0.0	6	0.0	△ 0	△ 1.1		
施設利用権	0	0.0	0	0.0	△ 0	△ 24.6		
電話加入権	6	0.0	6	0.0	0	0		
投資その他の資産	311	0.0	313	0.0	△ 1	△ 0.5		
投資有価証券	300	0.0	300	0.0	0	0		
出資金	6	0.0	6	0.0	0	0		
長期貸付金	5	0.0	7	0.0	△ 1	△ 22.9		
流動資産	128,194	13.3	191,712	21.3	△63,517	△ 33.1		豊洲市場に係る整備費を支 払ったことによる預金の減
現金・預金	108,153	11.2	164,693	18.3	△56,540	△ 34.3		
現金	0	0.0	-	0	0	-		
預金	108,153	11.2	164,693	18.3	△56,540	△ 34.3		
未収金	19,131	2.0	1,041	0.1	18,089	-		
営業未収金	61	0.0	116	0.0	△ 54	△ 47.0		
営業外未収金	29	0.0	68	0.0	△ 39	△ 57.5		
未収消費税及び地方消費税還付金	17,510	1.8	-	0	17,510	-		
その他未収金	1,530	0.2	857	0.1	673	78.6		
前払費用	-	0	9,031	1.0	△ 9,031	△100		
前払金	935	0.1	16,960	1.9	△16,024	△ 94.5		
貸倒引当金	△ 24	△ 0.0	△ 14	△ 0.0	△ 10	70.8		
繰延勘定	13	0.0	16	0.0	△ 2	△ 17.7		
企業債発行差金	13	0.0	16	0.0	△ 2	△ 17.7		
資産合計	961,632	100	899,076	100	62,555	7.0	—	

(単位：百万円、%)

項 目	平成28年度		平成27年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
固定負債	395,361	41.1	282,564	31.4	112,796	39.9	豊洲市場整備の財源として企業債を発行したことによる増
企業債	359,721	37.4	247,058	27.5	112,663	45.6	
建設改良等の財源に充てるための企業債	359,721	37.4	247,058	27.5	112,663	45.6	
引当金	3,198	0.3	3,095	0.3	103	3.3	
退職給付引当金	3,198	0.3	3,095	0.3	103	3.3	
その他固定負債	32,442	3.4	32,411	3.6	30	0.1	
その他固定負債	32,100	3.3	32,100	3.6	0	0	
その他保証金	342	0.0	311	0.0	30	9.9	
流動負債	10,526	1.1	59,011	6.6	△48,485	△82.2	貸借対照表日から1年 内の企業債の要償還額が 減ったことによる減
企業債	3,287	0.3	18,500	2.1	△15,213	△82.2	
建設改良等の財源に充てるための企業債	3,287	0.3	18,500	2.1	△15,213	△82.2	
未払金	5,562	0.6	38,335	4.3	△32,773	△85.5	
営業未払金	1,484	0.2	1,623	0.2	△139	△8.6	
営業外未払金	537	0.1	225	0.0	311	137.9	
建設改良費未払金	1,554	0.2	35,882	4.0	△34,328	△95.7	
その他未払金	1,985	0.2	602	0.1	1,382	229.3	
未払消費税及び地方消費税	34	0.0	208	0.0	△173	△83.3	
未払消費税及び地方消費税	34	0.0	208	0.0	△173	△83.3	
前受金	73	0.0	446	0.0	△372	△83.6	
営業前受金	0	0.0	0	0.0	△0	△37.2	
営業外前受金	73	0.0	75	0.0	△2	△3.4	
その他前受金	-	0	370	0.0	△370	△100	
引当金	302	0.0	277	0.0	24	9.0	
賞与引当金	302	0.0	277	0.0	24	9.0	
預り金	1,266	0.1	1,244	0.1	22	1.8	
預り保証金	1,266	0.1	1,244	0.1	22	1.8	
繰延収益	55,732	5.8	54,278	6.0	1,453	2.7	
長期前受金	55,732	5.8	54,278	6.0	1,453	2.7	
受贈財産評価額	2,110	0.2	2,161	0.2	△51	△2.4	
長期前受金	5,075	0.5	5,007	0.6	68	1.4	
収益化累計額	△2,965	△0.3	△2,845	△0.3	△119	4.2	
国庫補助金	39,997	4.2	40,628	4.5	△630	△1.6	
長期前受金	61,361	6.4	61,437	6.8	△76	△0.1	
収益化累計額	△21,363	△2.2	△20,809	△2.3	△553	2.7	
補償金	128	0.0	136	0.0	△7	△5.7	
長期前受金	313	0.0	313	0.0	0	0	
収益化累計額	△184	△0.0	△176	△0.0	△7	4.4	
その他長期前受金	13,495	1.4	11,351	1.3	2,143	18.9	
長期前受金	13,497	1.4	11,353	1.3	2,143	18.9	
収益化累計額	△1	△0.0	△1	△0.0	0	0	
負債合計	461,620	48.0	395,854	44.0	65,765	16.6	
資本金	432,717	45.0	432,717	48.1	0	0	当年度純損失を計上した ことによる利益剰余金 の減
資本金	432,717	45.0	432,717	48.1	0	0	
固有資本金	2,180	0.2	2,180	0.2	0	0	
繰入資本金	24,922	2.6	24,922	2.8	0	0	
組入資本金	405,614	42.2	405,614	45.1	0	0	
剰余金	67,294	7.0	70,504	7.8	△3,209	△4.6	
資本剰余金	968	0.1	969	0.1	△0	△0.1	
受贈財産評価額	818	0.1	818	0.1	0	0	
国庫補助金	150	0.0	151	0.0	△0	△0.4	
利益剰余金	66,325	6.9	69,534	7.7	△3,208	△4.6	
建設改良積立金	56,216	5.8	67,516	7.5	△11,300	△16.7	
貸付資金積立金	3,842	0.4	3,842	0.4	0	0	
当年度未処分利益剰余金	6,266	0.7	△1,825	△0.2	8,091	△443.3	
資本合計	500,012	52.0	503,221	56.0	△3,209	△0.6	
負債資本合計	961,632	100	899,076	100	62,555	7.0	

3 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
市場事業収益	27,081	37,503	10,422	138.5	
営業収益	17,793	15,577	△ 2,216	87.5	光熱水費負担金の減
営業外収益	9,287	21,926	12,638	236.1	消費税等の還付金の増

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
市場事業費	149,507	22,757	126,749	15.2	
営業費用	28,764	19,457	9,307	67.6	事務経費の減
営業外費用	8,441	3,299	5,141	39.1	移転支援に係る補助金の実績減
特別損失	112,299	0	112,299	0	移転延期に伴う減
予備費	1	0	1	0	

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	増(△)減	収入率	増減の説明
市場資本的収入	145,748	118,297	△ 27,450	81.2	
企業債	144,213	115,950	△ 28,263	80.4	契約差金による減
国庫補助金	0	30	30	-	補助金の実績増
その他資本的収入	1,535	2,316	781	150.9	負担金収入の実績増

支出

(単位:百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	不用額の説明
市場資本的支出	186,165	160,311	732	25,122	86.1	
建設改良費	163,963	141,811(注)	732	21,419	86.5	契約差金による減
企業債償還金	18,500	18,500	0	0	100	
投資	3,692	0	0	3,692	0	資金貸付実績の減
国庫補助金返納金	9	0	0	9	0	

(注) 建設改良費決算額は、水産仲卸売場棟付帯施設建設その他工事(110億余円)等である。

4 参考資料

(1) 長期計画（「経営戦略」）

ア 東京都卸売市場整備計画について

中央卸売市場は、平成28年4月に農林水産大臣が策定した「卸売市場整備計画」等に則し、また、東京都卸売市場審議会から答申された「東京都卸売市場整備基本方針」を踏まえ、平成28年度を初年度とし、平成32年度を目標年度とする「東京都卸売市場整備計画（第10次）」を平成29年2月に策定した。

ここでは、以下の取組を示している。

- ミニマムスタンダードとしての統一的な取組
- 健全かつ安定的・効率的な市場運営のための基盤づくり
- 各市場における戦略的な機能強化

なお、策定時点において、この計画は、豊洲市場の開場が未確定であることなどから、豊洲市場に係る取扱量見込み等を含まず、必要に応じて、適宜、改定を行う暫定計画として示している。

(2) 各種明細資料

(表1) 市場別取扱数量・取扱金額

取扱部類 市場名	水産物		青果		食肉		花き	
	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱数量 (千本)	取扱金額 (千円)
築地市場	405,891	429,321,541	262,788	91,085,543	-	-	-	-
食肉市場	-	-	-	-	77,651	138,796,050	-	-
大田市場	7,282	8,342,119	958,319	302,387,550	-	-	863,702	51,473,931
豊島市場	-	-	93,114	23,637,941	-	-	-	-
淀橋市場	-	-	231,343	64,541,071	-	-	-	-
足立市場	16,487	16,816,238	-	-	-	-	-	-
板橋市場	-	-	119,349	30,346,603	-	-	143,414	7,518,760
世田谷市場	-	-	40,322	10,515,207	-	-	246,263	13,231,313
北足立市場	-	-	149,625	41,372,559	-	-	167,119	8,109,373
雑貨市場	-	-	26,011	7,210,797	-	-	-	-
葛西市場	-	-	118,236	30,584,589	-	-	184,609	8,219,075
合計	429,662	454,479,899	1,999,113	601,681,865	77,651	138,796,050	1,605,109	88,552,455

(表2) 卸売業者の取扱部類別取扱数量・売上金額

(単位：t、千円、%)

	平成28年度		平成27年度		増(△)減				
	取扱数量	売上金額	取扱数量	売上金額	取扱数量		売上金額		
					数量	率	金額	率	
生鮮食料品	水産物	429,662	454,479,899	460,288	466,868,587	△ 30,626	△ 6.7	△12,388,688	△ 2.7
	青果	1,999,113	601,681,865	2,030,002	579,331,301	△ 30,889	△ 1.5	22,350,563	3.9
	食肉	77,651	138,796,050	80,406	137,446,679	△ 2,754	△ 3.4	1,349,370	1.0
小計	2,506,427	1,194,957,814	2,570,697	1,183,646,569	△ 64,270	△ 2.5	11,311,245	1.0	
花き	千本 1,605,109	88,552,455	千本 1,633,852	88,074,172	△ 28,742	△ 1.8	478,282	0.5	
合計	-	1,283,510,269	-	1,271,720,741	-	-	11,789,527	0.9	

(注) 花きの取扱数量について、切花以外(切葉、切枝、鉢物、苗木等)は、切花に換算している。

(表3) 取扱部類別売上高割使用料比較

(単位：千円、%)

部 類 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
水産物	1,083,356	1,115,694	△ 32,338	△ 2.9
青果	1,569,095	1,511,060	58,034	3.8
食肉	272,039	273,210	△ 1,170	△ 0.4
生鮮食料品計	2,924,491	2,899,965	24,526	0.8
花き	216,426	214,459	1,967	0.9
その他	18,663	18,492	171	0.9
合計	3,159,582	3,132,917	26,664	0.9

(表4) 施設使用料徴収対象面積及び容積

(単位：m²、m³、%)

種 類 \ 年 度	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
			面積及び容積 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売場面積	194,129.6	195,349.4	△ 1,219.8	△ 0.6
事務室及び売店面積	126,564.4	126,456.9	107.5	0.1
土地面積	28,199.2	29,739.1	△ 1,539.9	△ 5.2
車両置場面積	174,621.2	173,906.7	714.5	0.4
その他面積	135,573.7	136,247.5	△ 673.8	△ 0.5
面積合計	659,088.1	661,699.6	△ 2,611.5	△ 0.4
冷蔵庫容積	60,949.2	59,250.9	1,698.3	2.9
容積合計	60,949.2	59,250.9	1,698.3	2.9

(注) 面積及び容積は、各年度末(3月31日)現在の数値である。

(表5) 種類別施設使用料比較

(単位：千円、%)

年 度 種 類	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減	
			金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売 場 使 用 料	1,873,223	1,869,882	3,340	0.2
事務所及び売店使用料	2,982,100	2,984,649	△ 2,549	△ 0.1
土 地 使 用 料	236,344	231,827	4,516	1.9
車 両 置 場 使 用 料	1,091,987	1,088,732	3,255	0.3
冷凍室・冷蔵庫使用料	803,901	805,083	△ 1,182	△ 0.1
そ の 他 使 用 料	932,763	934,363	△ 1,599	△ 0.2
合 計	7,920,320	7,914,539	5,781	0.1

(表6) 一般会計補助金の内訳比較表

(単位：千円)

区分		平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増(△)減 (C)=(A)-(B)
営業外 収益	業務指導監督等事業費	1,647,516	1,654,276	△ 6,760
	管理費	1,513,970	1,521,063	△ 7,093
	人件費・通勤手当等	1,288,477	1,328,320	△ 39,842
	一般事務費等	225,492	192,743	32,748
	業務費	106,808	114,097	△ 7,289
	減価償却費等	26,737	19,115	7,622
	生鮮食料品流通対策費	1,713,180	324,454	1,388,725
	企業債利息等	378	635	△ 257
合計		3,361,074	1,979,367	1,381,707

(注) 市場業務のうち、公正取引や生鮮食料品の安定供給等の消費者行政に係る事業については、行政的経費として、一般会計が補助することとしている(豊洲市場で使用する環境負荷低減対応設備の導入促進を目的とする補助金交付事業を含む。)

(表7) 給与費明細表

(単位：千円)

	平成28年度	平成27年度	増(△)減
給 料	1,577,816	1,498,770	79,046
手 当	1,546,209	1,387,372	158,836
法 定 福 利 費	565,014	502,224	62,789
計	3,689,040	3,388,368	300,672
職 員 数(注1)	414人	386人	28人
平 均 年 齢(注1)	44歳0月	45歳0月	△1歳0月
職員一人当たり給与費(注2)	7,694千円	7,535千円	159千円

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。職員は、全て損益勘定部門に所属している。

(注2) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)

(表8) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度末 残高(A)	平成 28 年度		平成 27 年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)	
		増加	減少			
企 業 債	363,008,000	115,950,000	18,500,000	265,558,000	97,450,000	
区 分	平成 28 年度支払額(C)		平成 27 年度支払額(D)		増 (△) 減 (C)-(D)	
支 払 利 息 等	企業債利息	102,039		168,883		△ 66,844
	企業債取扱諸費	134		3,429		△ 3,295
	計	102,173		172,313		△ 70,140

(表9) 建設改良事業執行状況

(単位：千円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
建設改良事業	163,963,430	141,811,264	86.5	732,181	21,419,984
施設拡張事業	157,947,317	138,655,722	87.8	475,985	18,815,609
施設改良事業	2,088,960	705,067	33.8	256,196	1,127,696
資産購入費	58,703	2,055	3.5	0	56,647
建設利息	3,868,450	2,448,418	63.3	0	1,420,031

(表10) 剰余金計算書

	資本金	剰余金				
		資本剰余金				
		受贈財産 評価額	国庫 補助金	補償金	その他 資本 剰余金	資本剰余金合計
前年度末残高	432,717	818	151	0	0	969
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
その他未処分 利益剰余金変 動額の資本へ の組入れ	0	0	0	0	0	0
処分後残高	432,717	818	151	0	0	969
当年度変動額	0	0	△ 0	0	0	△ 0
積立金の使用	0	0	0	0	0	0
積立金の使用によ る未処分利益剰余 金への振替	0	0	0	0	0	0
受贈等資本取引	0	0	△ 0	0	0	△ 0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	432,717	818	150	0	0	968

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金				資本合計
利益剰余金				
建設改良積立金	貸付資金積立金	未処理欠損金	利益剰余金合計	
67,516	3,842	△ 1,825	69,534	503,221
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
67,516	3,842	△ 1,825	69,534	503,221
△ 11,300	0	8,091	△ 3,208	△ 3,209
△ 11,300	0	0	△ 11,300	△ 11,300
0	0	11,300	11,300	11,300
0	0	0	0	0
0	0	△ 3,209	△ 3,209	△ 3,209
56,216	3,842	6,266	66,325	500,012

(表 1 1) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、%)

項 目	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	増 (△) 減	
	金 額 (A)	金 額 (B)	金 額 (C) = (A) - (B)	率 (C)/(B) ×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,209	277	△ 3,487	-
減価償却費等	5,459	5,170	289	5.6
引当金の増減額 (△は減少)	138	8	130	-
長期前受金戻入額	△ 794	△ 791	△ 3	0.4
受取利息及び配当金	△ 52	△ 182	130	△ 71.3
支払利息及び企業債取扱諸費	102	172	△ 70	△ 40.7
未収金の増減額 (△は増加)	△ 17,433	1,029	△18,462	-
未払金の増減額 (△は減少)	1,381	1,537	△ 156	△ 10.2
その他資産の増減額 (△は増加)	9,031	△ 7,067	16,099	△ 227.8
その他負債の増減額 (△は減少)	50	5,195	△ 5,144	△ 99.0
小計	△ 5,326	5,349	△10,675	△ 199.6
利息及び配当金の受取額	69	195	△ 126	△ 64.5
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 102	△ 172	70	△ 40.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,359	5,372	△10,731	△ 199.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△149,764	△71,181	△78,582	110.4
国庫補助金による収入	30	14,560	△14,529	△ 99.8
その他資本収入	1,101	170	931	546.7
その他資本支出	0	0	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,631	△56,451	△92,180	163.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
企業債による収入	115,950	98,066	17,884	18.2
企業債の償還による支出	△ 18,500	△14,554	△ 3,946	27.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,450	83,512	13,938	16.7
資金増減額	△ 56,540	32,432	△88,973	△ 274.3
資金期首残高	164,693	132,260	32,432	24.5
資金期末残高	108,153	164,693	△56,540	△ 34.3